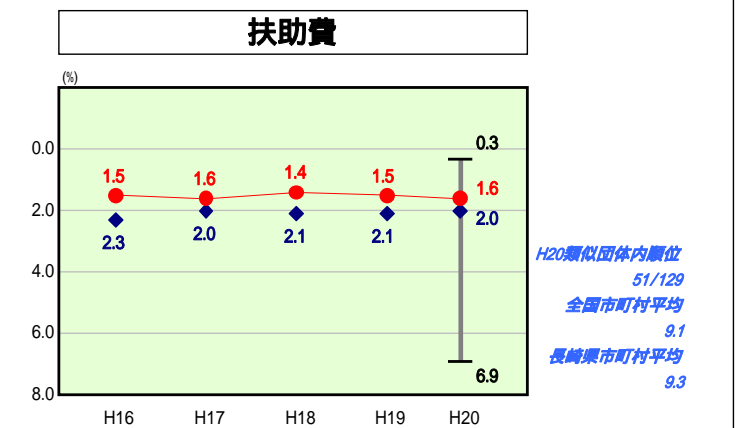
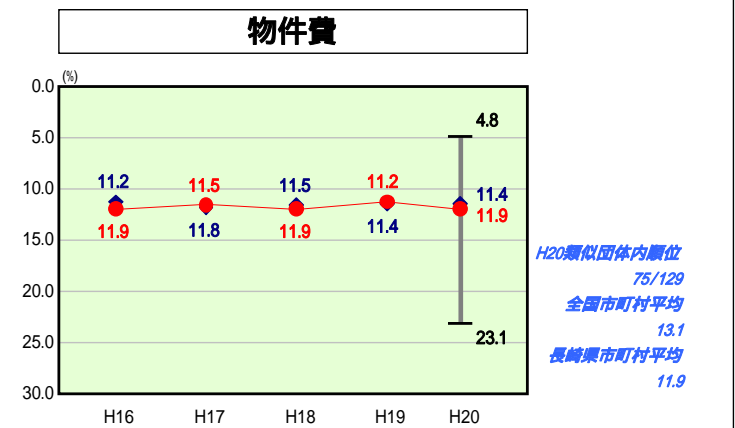
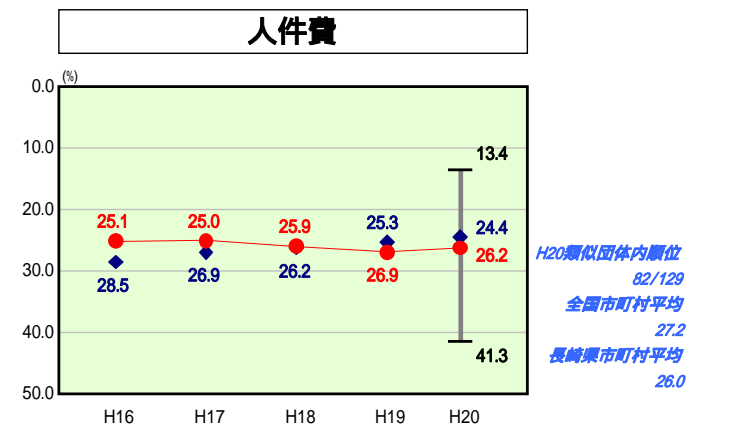
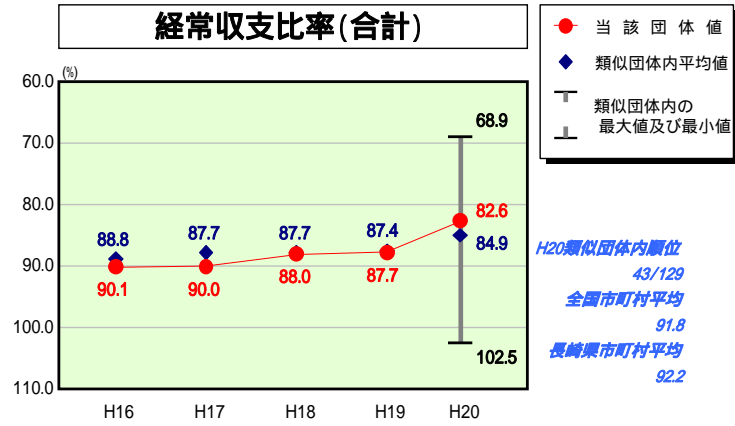
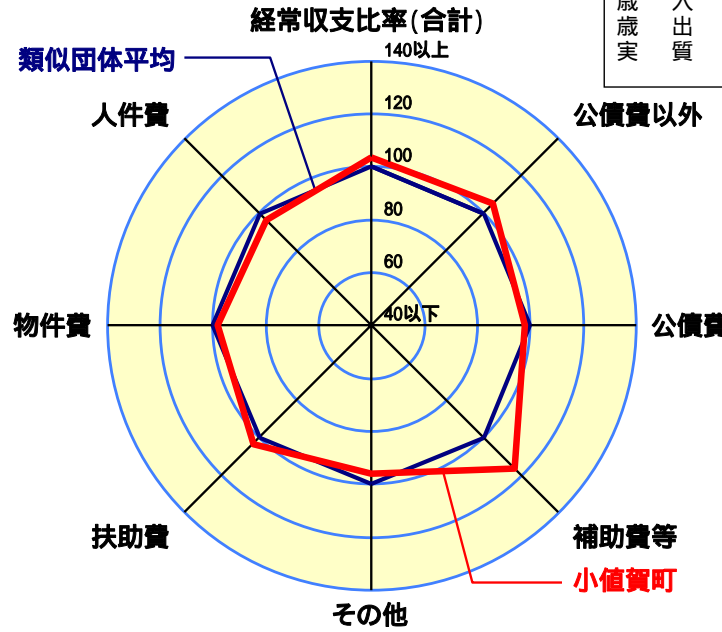


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,009人(H21.3.31現在)
面積	25.46 km ²
標準財政規模	1,896,895千円
歳入総額	2,866,779千円
歳出総額	2,751,864千円
実質収支	67,559千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は26.2%と若干高くなっている。これは、ごみ・尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、職員数が増えていることなどが要因である。しかし、人件費自体は年々着実に減少しており、今後も職員手当等の削減及び民間でも実施可能な部分については委託化等も検討していき、更なる抑制に努めていく。

物件費
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は11.9%と若干高くなっている。人件費と同様、ごみ・尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、その施設の維持管理に経費を要しているのが大きな要因である。今後は民間への委託化等を検討しつつ、経常的経費の更なる削減に努める。

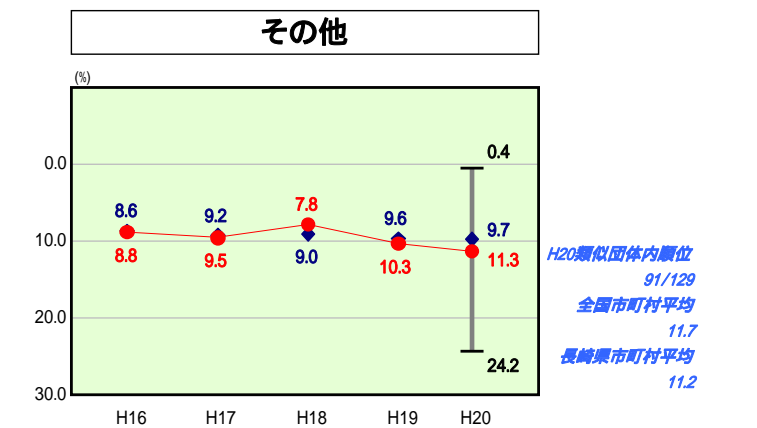
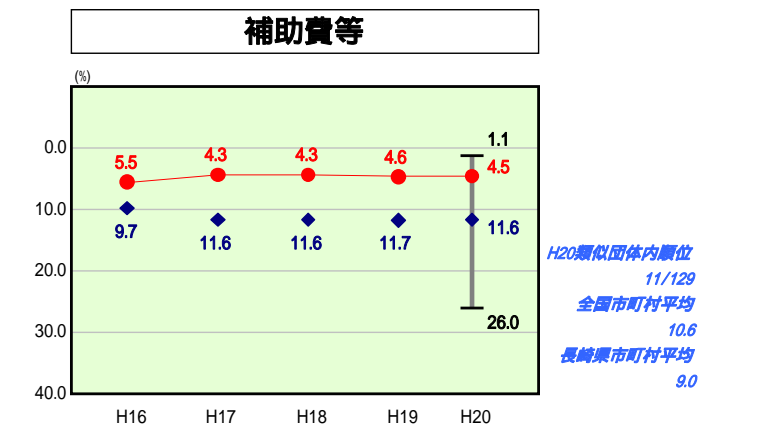
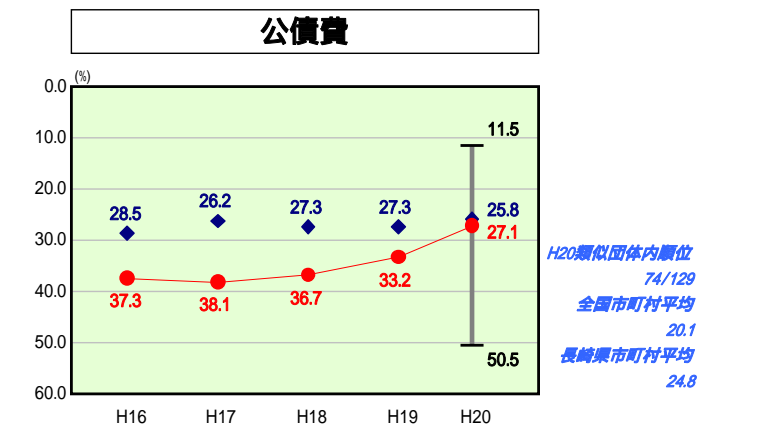
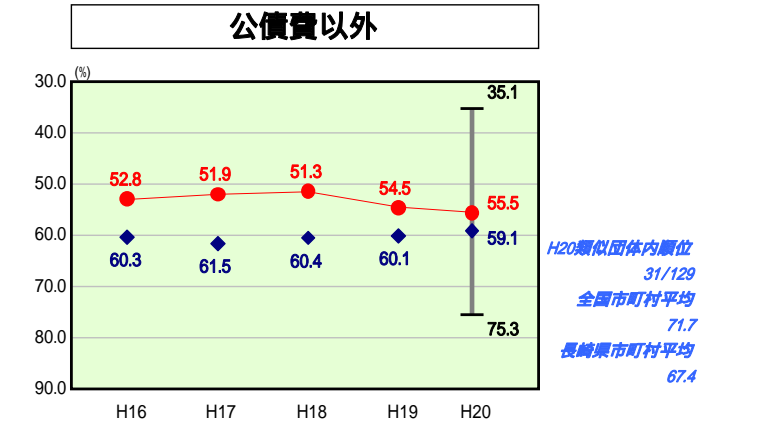
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因としては、健康診断等の予防事業を推進し、力を入れていることで、病気の早期発見、早期治療により、医療費等の給付費が小さいことが考えられる。今後とも継続していき抑制に努めていく。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は4.5%と類似団体平均を大きく下回っているが、第三セクターへの運営費補助金が多額になってきている。経営における経費の削減、営業努力等、独立採算を目指した経営努力を指導していく必要がある。

公債費
 平成元年度～平成15年度にかけて実施した県営畑総事業や総合運動公園整備事業等の大型整備事業により、地方債の元利償還金が歳出を占める割合が大きく、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を15.4%上回っている。依然として公債費が財政を圧迫しているが、償還のピークを過ぎたことにより、年々償還額が減少していく見込であるが、新規地方債の発行の抑制等でさらなる財政の健全化に努める。

その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金で、公営企業会計全体では減少しているが、国民健康保険事業会計(直診勘定)分の繰出金が増加しているのが主な要因である。少子高齢化による患者数の減少と検診等による予防事業による医療費の抑制が収入源の主な原因である。公営企業会計における独立採算の原則に立った健全化を図ることにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。

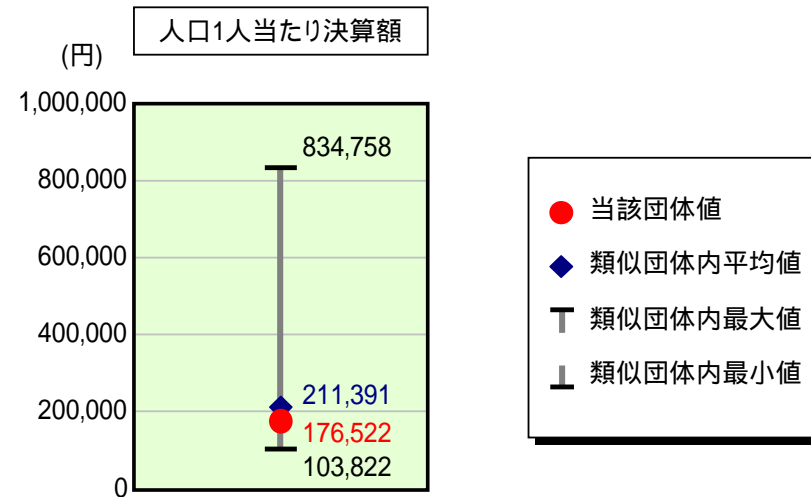
普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っている。主な事業は漁港事業と住宅事業であり、住民の生活環境整備事業である。しかし、町の財政状況は厳しい状況であり起債制限比率や実質公債比率が高い現状においては、事業の優先順位を精査し、抑制しながらも地域の活性化に繋がる計画的な建設事業を行っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



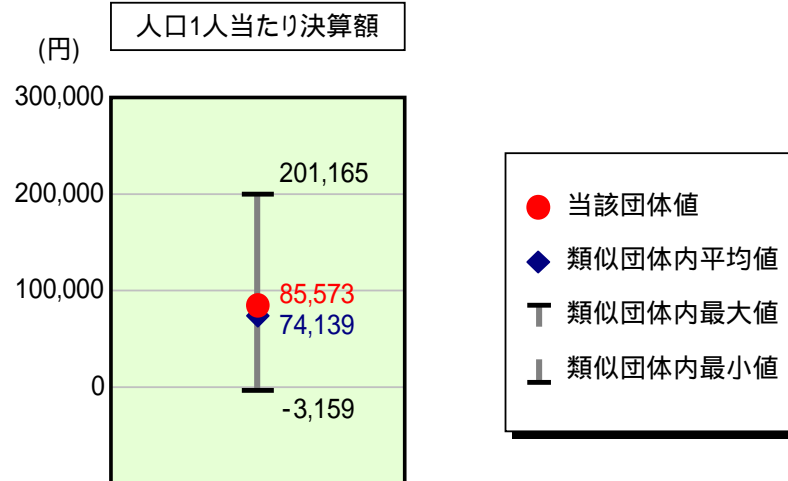
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	545,291	181,220	175,135	3.5
賃金(物件費)	8,988	2,987	11,907	74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,072	1,353	26,822	95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,662	7,531	8,591	12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,693	2,557	4,075	37.3
退職金	57,552	19,127	17,611	8.6
合計	531,154	176,522	211,391	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.61	19.35	0.74
ラスパイレス指数	92.3	93.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

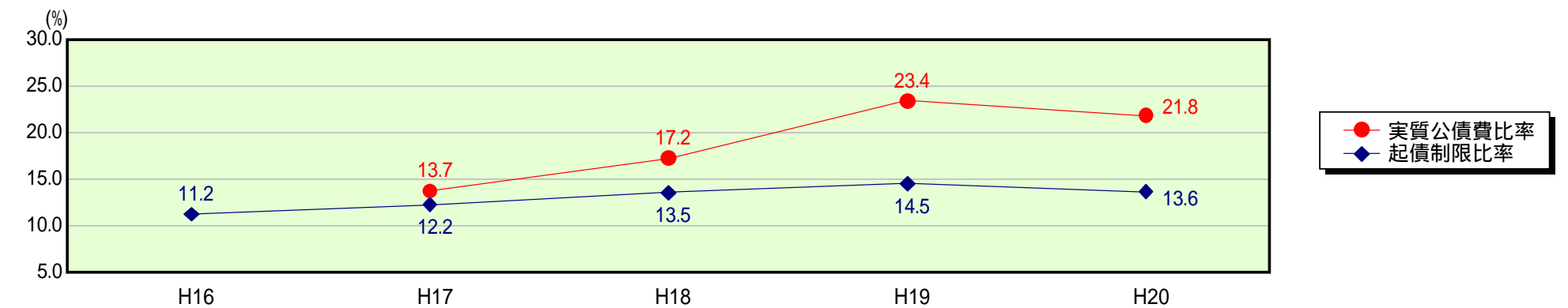


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	514,128	170,863	169,861	0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,182	37,947	30,706	23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,259	20,691	5,466	278.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	433,079	143,928	140,759	2.3
合計	257,490	85,573	74,139	15.4

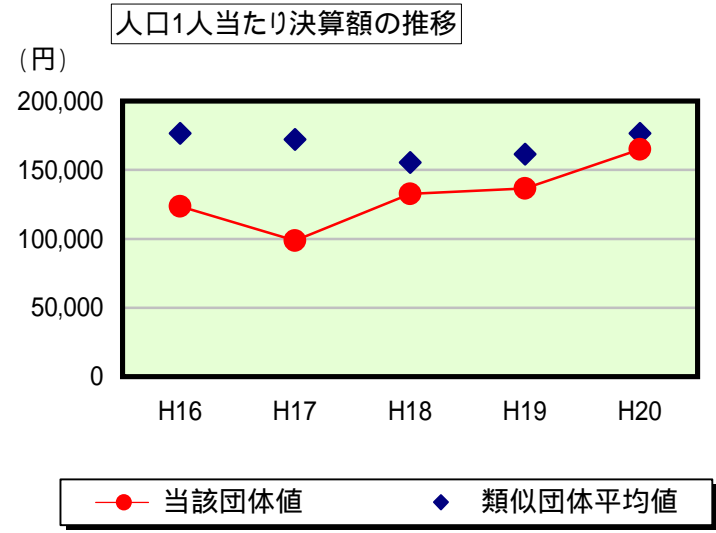
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	427,916	123,675	55.3	176,460	19.3	36.0
うち単独分	145,362	42,012	17.0	93,267	12.5	4.5
H17	329,846	98,668	20.2	172,020	2.5	17.7
うち単独分	100,990	30,209	28.1	77,280	17.1	11.0
H18	426,306	132,723	34.5	155,309	9.7	44.2
うち単独分	90,328	28,122	6.9	69,293	10.3	3.4
H19	423,276	136,673	3.0	161,387	3.9	0.9
うち単独分	59,377	19,172	31.8	66,794	3.6	28.2
H20	496,578	165,031	20.7	176,539	9.4	11.3
うち単独分	150,388	49,979	160.7	75,430	12.9	147.8
過去5年間平均	420,784	131,354	3.5	168,343	3.6	0.1
うち単独分	109,289	33,899	15.4	76,413	6.1	21.5